施設カルテの見方

岩見沢市　施設カルテ（現況用）

① 施設番号：03010101　　② 基準日：令和7年3月31日

施設基本情報

③

施設名	市役所本庁舎		
所在地	鳩が丘1丁目196		
所管部課	総務部総務課		
財産区分	行政財産(公用財産)	会計区分	一般会計(一般会計)
大分類	庁舎等	中分類	本庁舎
小分類	本庁舎	地域区分	岩見沢
小学校区	南小学校	中学校区	明成中学校
配置形態	単独施設	防災拠点指定	
運営形態	直営	延床面積	10,792.96 ㎡
目的外使用	有	建築面積	3,303.73 ㎡
借地の状況	借地なし	敷地面積	27,428.96 ㎡

④

施設概要	市庁舎
設置目的	市政全般にわたる総合的な窓口業務、事務調整、管理事務等を行うことを目的とする。
設置根拠（設置条例等）	地方自治法、岩見沢市役所の位置に関する条例

用途地域	第2種中高層住居専用地域			法定容積率	200 %	法定建ぺい率	60 %
供用開始日	令和4年1月1日	供用廃止日		全棟数	1 棟	駐車台数	392 台
解体等の制限	補助金による制限あり						

財務情報

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります

●歳出　（千円）

⑤

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
維持管理にかかる経費		100,862	105,701	112,559
内訳	光熱水費（電気，ガス，燃料，上下水道 ほか）	38,315	38,612	38,766
内訳	維持保全費（保守点検委託料，修繕料 など）	48,581	51,854	56,868
内訳	指定管理料	0	0	0
内訳	使用料（土地・建物の使用料）	0	0	0
内訳	人件費	10,181	10,526	12,077
内訳	その他	3,785	4,709	4,848

⑥

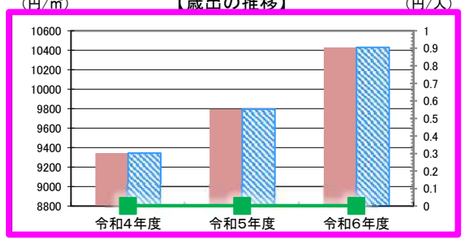
●人件費内訳

職員（一般職，再任用）	5,787	5,856	6,185
会計年度任用職員	4,394	4,670	5,892

※人件費は市職員の平均年収から算出しています

⑦

（円/㎡）　【歳出の推移】　（円/人）



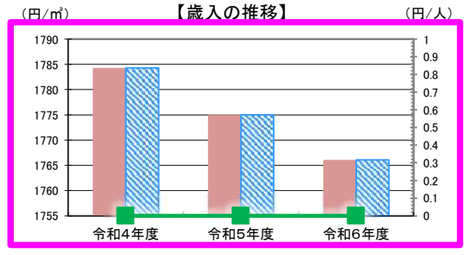
●歳入　（千円）

⑧

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料等の収入		19,258	19,158	19,061
内訳	使用料	18,329	18,284	18,174
内訳	財産貸付料	0	0	0
内訳	補助金・負担金	0	0	0
内訳	その他	929	873	887

⑨

（円/㎡）　【歳入の推移】　（円/人）



●施設分類内コストランキング（歳出−歳入、金額の高い順）

⑩

施設分類	本庁舎				総施設数	1
区分	総額（千円）		円／㎡		円／人	
令和4年度	81,604	第1位	7,561	第1位	−	−
令和5年度	86,544	第1位	8,019	第1位	−	−
令和6年度	93,498	第1位	8,663	第1位	−	−

凡例：当該施設 延床面積あたり／1人あたり　分類平均 延床面積あたり／1人あたり

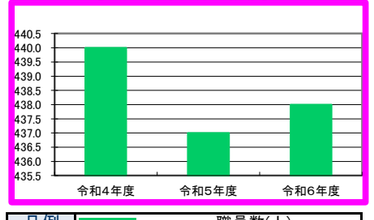
供給情報

⑪

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象
職員数(人)	440	437	438	♦

⑫

【グラフ対象区分の推移】



特記事項

⑬

施設メモ	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造　地上4階、地下1階建、塔屋階1階、カバードウォーク

情報区分	番号	項目		内容
管理情報	①	施設番号		施設カルテにおける施設識別番号。
	②	基準日		施設情報の基準年月日。
施設基本情報		施設名		施設の名称。
		所在地		施設の所在地・地番。
		所管部課		市役所で施設の事務を扱っている部署名。
		財産区分		地方自治法第238条第3項および第4項に基づく公有財産の区分。「行政財産」と「普通財産」に区分し、「行政財産」については「公共用」と「公用」の細目を記載。
		会計区分		会計の区分。「一般会計」と「特別会計」に区分し、「特別会計」については細目を記載。
		大分類		用途別区分。「インフラ」「廃棄物処理施設」「庁舎等」「市営住宅等」「職員宿舎」「教育関係施設」「社会福祉関係施設」「その他」の8分類。ただし、「インフラ」はインフラ施設にかかる建築物（公園のトイレなど）を対象としている。
		中分類		大分類を更に細分した区分。
		小分類		中分類を更に細分した区分。
	③	地域区分		「岩見沢」「北村」「栗沢」「市内一円」「管外」の5区分。旧市町村界に準拠。市外の施設は「管外」に分類（「分水流量計室」が三笠市、「幌達布排水機場」が新篠津村に所在）。
		小学校区		所在地を小学校の校区に置き換えたもの。
		中学校区		所在地を中学校の校区に置き換えたもの。
		配置形態		施設の配置形態。「単独施設」（１つの建物で構成される施設）、「併設施設」（複数の建物で構成される施設）、「複合施設」（１つの建物に設置目的、用途が異なる複数の施設が存在する施設）に分類。
		防災拠点指定		避難所指定の有無。
		運営形態		施設を運営する主体。主に「直営」と「指定管理」に大別。市の普通財産を貸付したの法人経営もあり（「美流渡診療所」）。
		目的外使用		施設の設置目的以外の使用の有無。
		借地の状況		借地の有無。
		延床面積		施設全体の建築物の延床面積の合計。
		建築面積		施設全体の建築物の建築面積（真上から光を当てたときの影の面積）。
		敷地面積		施設がある土地の面積。
	④	施設概要		施設を構成する機能や建物（棟）などの内容。
		設置目的		施設を設置した目的。
		設置根拠		設置の根拠となる法律、政令、条例、規則、要領等。
		用途地域		都市計画法第8条に基づく地域地区の一つ。第一種低層住居専用地域、商業地域、工業地域等の12分類。
		法定容積率		敷地の属する用途地域に応じて都市計画で定められた容積率。 容積率＝延床面積/敷地面積×100(%)
		法定建ぺい率		敷地の属する用途地域に応じて都市計画で定められた建ぺい率。 建ぺい率＝建物面積/敷地面積×100(%)
		供用開始日		行政財産としての施設の供用開始日又は普通財産取得日。
		供用廃止日		行政財産の用途廃止に伴う施設の供用廃止日（利用しなくなった最初の日）。
		全棟数		施設内の全ての棟数。
		駐車台数		施設内の駐車台数。
		解体等の制限		建物が解体できない理由がある場合にその理由を記載（補助金による制限あり、アスベスト飛散等）。
財務情報	歳出	維持管理にかかる経費		施設の維持管理にかかった1年間の経費の総額。
		内訳	光熱水費	電気、ガス、上下水道にかかった1年間の経費。
	⑤		維持保全費	壊れた建物を修理したり、古くなった設備を更新するのにかかった1年間の経費。
			指定管理料	指定管理者が管理している施設で、市が指定管理者に支払った1年間の経費。
			使用料	施設の土地・建物の借上げにかかった1年間の経費。
			人件費	施設の運営・維持管理のために常駐する職員の1年間の人件費（市職員の平均年収から算出）。
			その他	施設の維持管理にかかった経費のうち、上記以外にかかった1年間の経費。
	⑥	人件費内訳	職員（一般職，再任用）	1年間の職員人件費のうち、一般職、再任用の職員の人件費。
			嘱託職員	1年間の職員人件費のうち、嘱託職員の人件費。
	⑦	歳出の推移		令和4年、令和5年、令和6年の3年間の施設の歳出額の推移。類似施設との比較のため、当該施設と分類平均（小分類）について、単位面積当りの利用者数、入居戸数、管理戸数当りの歳出額を表示。
	歳入	使用料等の収入		施設使用料、貸地料、補助金等による施設の1年間の収入の総額。
		内訳	使用料	公の施設の利用の対価として徴収する1年間の収入。施設の使用料、入場料、授業料等が対象。
	⑧		財産貸付料	施設の運用による1年間の収入。施設の土地建物の貸付による収入が対象。
			補助金・負担金	施設の運用、維持保全、増改築などの歳出にかかる国・道からの1年間の収入。
			その他	施設にかかる収益事業収入などで、上記以外の1年間の収入。
	⑨	歳入の推移		令和4年、令和5年、令和6年の3年間の施設の歳入額の推移。類似施設との比較のため、当該施設と分類平均（小分類）について、単位面積当りの利用者数、入居戸数、管理戸数当りの歳入額を表示。
	施設分類内コストランキング	⑩	総額	歳出-歳入の総額と小分類内における順位。
			円/㎡	歳出-歳入の単位面積当りの金額と小分類内における順位。
			円/人	歳出-歳入の利用者数当りの金額と小分類内における順位。
供給情報		⑪	区分	供給情報の項目名。利用者数、入居戸数、管理戸数、政策空家戸数（市営住宅など）、多目的教室数（小・中学校など）、その他任意項目の供給情報。
		⑫	グラフ対象区分の推移	令和4年、令和5年、令和6年の3年間の施設の供給情報の推移。
特記事項		⑬	施設メモ	特記事項。

岩見沢市　施設カルテ（建物情報一覧 1～50）

基準日 令和7年3月31日 ②

施設基本情報

施　設　名	市役所本庁舎
所　在　地	鳩が丘1丁目196

建物(棟)基本情報

ID	棟名称	棟用途	主体構造	建築年月日	法定耐用年数	残存耐用年数	階数		延床面積（㎡）	耐震基準	耐震診断年度	大規模修繕年度
							地上	地下				
1	庁舎	庁舎	鉄骨鉄筋コンクリート	令和3年12月9日	50年	47年	4	1	10,792.96	新耐震	－	
2												
3												
4												
⑭ 5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												

情報区分	番号	項目	内容
建物（棟）基本情報		棟名称	施設内の建物の名称。
		棟用途	当該建物の用途。
		主体構造	建物の構造。鉄筋コンクリート、鉄骨造、木造等。
		建築年月日	当該建物の建築年月日。
		法定耐用年数	種類、構造・用途別に決められている法定上の建物の使用可能な見積期間。
	⑭	残存耐用年数	基準日に対する建築年数-法定耐用年数
		階数	当該建物の地上と地下の階数。
		延床面積	当該建物の延床面積。
		耐震基準	新耐震・旧耐震の区分。建築年月日が昭和56年6月1日以降の建物は新耐震で、それ以前は旧耐震。
		耐震診断年度	建物が旧耐震基準の場合の、耐震診断の実施の有無と実施年度。
		大規模修繕年度	大規模修繕の実施の有無と実施年度。